
第 8 編 大規模火災対策計画

第1章 災害予防

■基本的考え方

本計画は、市内において大規模な火事による多数の死傷者等の発生といった大規模火災が発生した場合に、市及び関係機関がとるべき対策について定めるものである。

関係班	全班
-----	----

大規模火災の発生を未然に防止するとともに、発災時の被害の軽減を図るため、関係機関は次の対策を講ずるものとする。

第1節 災害に強いまちづくり

第1 都市施設の整備促進

1 都市計画道路

都市計画道路は、都市内の様々な交通を整序化し、土地利用の効率化や都市活動の支援及び都市内居住者の安全をもたらすとともに、火災の延焼防止を図る環境防災軸としての機能を有していることから、適宜、都市計画道路の整備を促進し、火災の延焼防止、避難路の確保など災害に強い基盤づくりを進める。

2 都市公園

都市公園は、都市内のオープンスペースとしての機能を有し、一時的な避難場所、火災の延焼防止、消火活動の拠点などの役割を果たすことから、避難路としての都市計画道路の整備と併せ、都市公園の整備及び機能拡充を図る。

第2 災害に強い市街地の形成

街道沿いに形成された市街地では、行き止まり道路や狭隘道路など道路整備が未整備なまま形成された住宅地があり、災害時の避難に支障をきたすことが想定される。今後の市街化動向により、新しく形成される市街地や既成市街地の再編にあたっては、地区計画などの諸制度を活用し、道路等の都市基盤と一体となった整備を推進することによって防災コミュニティを形成し、災害に強い市街地づくりを進める。

第3 火災に対する建築物の安全化

1 建築物の防火管理体制

消防署及び事業者は、防火管理に関する講習会を開催し、多数の者が出入りする事業所等の高層建築物、病院及びホテル等の防火対象物について、防火管理者を適正に選任させるとともに、防火管理者が当該建築物についての消防計画の作成、当該消防計画に基づく消火通報及び避難訓練の実施等、防火管理上必要な業務を適正に行うなど、防火管理体制の充実を図るものとする。

2 建築物の安全対策の推進

事業者は、高層建築物等について、避難経路、火気使用店舗等配置の適正化、防火区域の徹底などによる火災に強い構造の形成を図るとともに、不燃性材料・防災物品の使用、店舗等における火気の使用制限等火災安全対策の充実を図るものとする。

第4 防火、準防火地域の指定

防火、準防火地域の指定にあたっては、経年的な市街地の動向(建築物の構造、棟数変化や密集状況など)を調査、把握した上で、必要に応じて指定について検討し、市民の理解等要件が整った地域から、順次指定を進めるものとする。

第2節 大規模火災防止のための情報の充実

第1 気象情報の伝達

水戸地方気象台は、大規模火災防止のため、気象状況の把握に努め、災害防止のための情報充実と適時・的確な情報の発表に努めるものとする。

第3節 迅速かつ円滑な災害応急対策、災害復旧・復興への備え

第1 情報の収集・連絡体制の整備

1 情報の収集・連絡

市は、災害応急対策の円滑な実施を図るため、それぞれの機関及び機関相互間において情報の収集・連絡体制の整備を図る。その際、休日、夜間の場合等においても対応できる体制の整備を図る。

また、消防署とともに、平常時から防災関連情報の収集及び蓄積に努め、火災発生及び延焼拡大の危険性のある区域を把握の上、被害想定を作成し災害危険性の周知等に生かすものとする。

2 通信手段の確保

非常通信体制を含めた大規模火災における通信手段については、「第2編 風水害等対策計画 第1章 第3節 自主防災活動体制の整備」に準ずるものとする。

第2 災害応急体制の整備

1 職員の体制

市及び消防署は、非常参集体制の整備を図るとともに、必要に応じ応急体制のためのマニュアルを作成して、活動手順、使用する資機材や装備の使用方法的の習熟を図るよう、定期的に訓練を行う。

2 防災関係機関相互の連携体制

災害発生時には、防災関係機関相互の連携体制が重要であることから、市は、応急活動及び復旧活動に関し、相互応援の協定を締結する等平常時から関係機関との連携を強化しておく。

第3 救助・救急、医療及び消火活動への備え

1 救助・救急活動への備え

市及び消防署は、災害時に迅速に応急活動が行えるよう、実情に応じ、救助・救急活動用資材の整備に努める。

2 医療活動への備え

災害時の迅速な医療活動実施のための事前対策については、「第3編 地震災害対策計画 第1章 第3節 第3 医療救助活動への備え」に準ずるものとする。

3 消火活動への備え

市及び消防署は、平常時より機関相互の連携の強化を図り、消火活動への備えに努める。

4 緊急輸送活動への備え

発災時の緊急輸送活動の効果的な実施のための事前対策としては、「第3編 地震災害対策計画 第1章 第3節 第1 緊急輸送への備え」に準ずるほか、信号機、情報板等の道路交通関連施設について、災害時の道路管理体制の整備に務めるものとする。

5 避難受入れ活動への備え

(1) 避難誘導

市は、避難所・避難場所・避難路を予め指定し、市民への周知徹底に務めるものとし、発災時の避難誘導に係る計画を作成し、訓練を行うものとする。

(2) 指定避難所・指定緊急避難場所

市は、都市公園、公民館、学校等公共施設等を対象に指定避難所・指定緊急避難場所を指定し、市民への周知徹底に務めるものとする。

6 被災者等への的確な情報伝達活動関係

市は、大規模な火事に関する情報を常に伝達できるよう、報道機関との連携を図るものとする。

7 防災関係機関等の消防訓練及び防災訓練の実施

市は、消防活動の円滑な遂行を図るため、消防に関する訓練を実施するほか、大規模災害を想定した市民参加による、より実践的な消火、救助・救急等の訓練を実施する。

なお、学校にあたっては、収容者数等人命保護のため、特に避難について施設を整備し、訓練を実施するものとする。

第4節 防災知識等の普及

第1 防災知識の普及

市は、全国火災予防運動、防災週間等を通じ、各種広報媒体を活用することにより市民の防災知識の普及、啓蒙を図る。

第2 防災関連施設等の普及

市は、市民等に対し、住宅用防災機器等の普及に努めるものとする。

第2章 災害応急対策

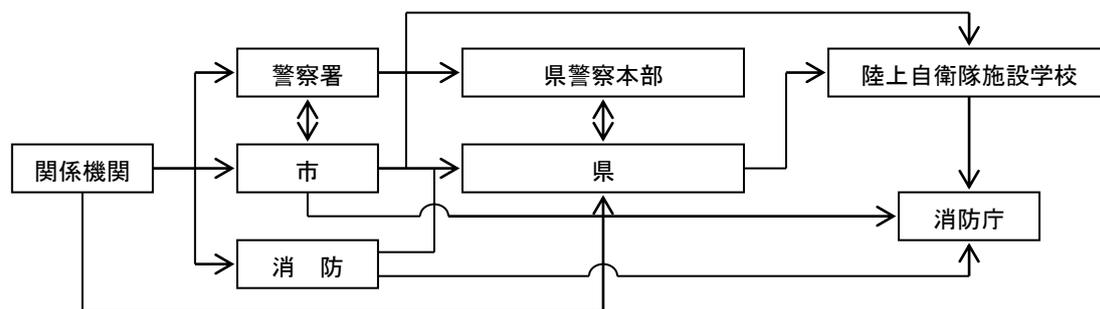
第1節 発災直後の情報の収集・連絡

第1 災害情報の収集連絡

市及び消防署は、火災の発生状況、人的被害の状況等の情報を収集するとともに、被害規模に関する概括的情報を含め、把握できた範囲から直ちに県へ連絡する。併せて、「火災・災害等即報要領」に基づき、直接即報基準に該当する災害等が発生した場合には、消防庁に対しても原則として発災後30分以内で可能な限り早く報告する。

第2 災害情報の収集・連絡系統

災害情報等の収集・連絡系統は次のとおりとする。



[連絡先一覧]

機関名	担当部署	電話番号（夜間・休日の場合）
消防庁	応急対策室	03-5253-7527（宿直 03-5253-7777）
陸上自衛隊施設学校	警備課防衛班	029-274-3211 内線 234 （駐屯地当直司令 内線 302）
茨城県	消防安全課 防災・危機管理課	029-301-2896（昼間） 029-301-2885（夜間）
茨城県警察本部	警備課	029-301-0110 内線 5751（総合当直 内線 2070）
	地域課	029-301-0110 内線 3574
常総警察署	警備課	0297-22-0110（同左）
常総広域消防本部	警防課	0297-23-0119（同左）
つくばみらい消防署	警防係	0297-58-0111（同左）

第3 応援対策活動情報の連絡

市は、県へ応急対策の活動状況及び災害対策本部設置状況等を連絡し、応援の必要性等を連絡する。

第4 通信手段の確保

市及び防災関係機関は、災害発生直後、直ちに災害情報連絡のための通信手段を確保するものとし、電気通信事業者は、市及び防災関係機関の重要通信の確保を優先的に行うものとする。

第2節 活動体制の確立

第1 職員の動員配備体制区分の基準及び内容

区分	配備時期	配置人員	災害対策本部等の設置
警戒体制 (事前配備)	火災により、多数の死傷者等が発生する恐れのある場合、または、その他の状況により市長が必要と認めた場合	各部の必要人員で情報の収集、連絡活動及び応急措置を実施し得る体制とする。 非常体制に直ちに切りかえ得る体制とする。	災害警戒本部を設置する
非常体制	火災により、多数の死傷者等が発生した場合、またはその他の状況により市長が必要と認めた場合	予め部内で定められた課の全職員とする。 その他の課は、大規模火災応急対策が円滑に行える体制とする。	災害対策本部を設置する

第2 災害対策本部等の設置基準等

区分	設置基準	廃止基準
災害警戒本部	1)火災により、多数の死傷者が発生する恐れのある場合 2)その他市長が必要と認めた場合	1)火災による多数の死傷者の発生がなくなった場合 2)その他市長が必要なしと認めた場合
災害対策本部	1)大規模火災により、多数の死傷者が発生した場合 2)その他市長が必要と認めた場合	1)火事災害応急対策をおおむね完了した場合 2)その他市長が必要なしと認めた場合

第3 活動体制

市及び防災関係機関は、発災後速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立及び災害対策本部の設置等必要な体制をとる。

第4 広域的な応援体制

大規模な火災が発生し、市限りで応急対策等が困難な場合、「第2編 風水害等対策計画 第3章 第25節 応援・受援」に準じて、迅速・的確な応援要請の手続を行うとともに、受入体制の確保を図る。

第5 自衛隊の災害派遣

市は、自衛隊の災害派遣の必要性を火災の規模の規模や収集した被害情報から判断し、必要と認められた場合、「第2編 風水害等対策計画 第3章 第24節 自衛隊に対する災害派遣要請」に準じて要請する。

第3節 救助・救急、医療及び消火活動

第1 救助・救急活動

市及び消防署は、救助・救急活動を行うほか、被害状況の早急な把握に務め、必要に応じ他の関係機関に応援を要請するものとする。

第2 資機材等の調達等

消防署は、原則として消火、救難及び救助・救急活動に必要な資機材について、携行する。

市は、必要に応じ、民間からの協力等により、救助、救急活動のための資機材を確保し、効率的な救助・救急活動を行う。

第3 医療活動

医療活動については、「第2編 風水害等対策計画 第3章 第16節 医療・助産」に準ずるものとする。

また、被災者に対する心のケアを行う必要がある場合は、「第2編 風水害等対策計画 第3章 第9節 第11 指定避難所等の開設・運営」の心のケア対策に準じて実施する。

第4 消火活動

市及び消防署は、発災後速やかに火災の状況を把握するとともに、迅速に消火活動を行う。また、被災地公共団体からの要請または相互応援協定に基づき、応援の迅速かつ円滑な実施に努める。

第4節 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動

市は、緊急輸送を確保するため、直ちに一般車両の通行を禁止するなどの交通規制を行うものとする。交通規制にあたっては、被災地周辺道路の一時的な通行禁止又は制限を行うとともに、交通関係者及び市民に広報し、理解を求めるものとする。

第5節 避難の受入れ

災害が発生し、または発生する恐れがある場合の避難者の受入れについては、「第3編 地震災害対策計画 第2章 第5節 第1 避難行動」に準じて実施するものとする。

また、避難受入れ活動にあたっては、災害時要配慮者に十分配慮するものとする。

第6節 施設及び設備の応急復旧活動

市は、公共・公益施設及び設備の緊急点検を実施するとともに、被害状況を把握し、ライフライン及び公共施設の応急復旧を速やかに行う。

第7節 関係者等への的確な情報伝達活動

関係者等への的確な情報伝達については、「第3編 地震災害対策計画 第2章 第3節 第3 災害情報の広報」に準ずるほか、次により実施する。

第1 情報伝達活動

市は、火災の状況、安否情報、医療機関などの情報、それぞれの機関が講じている施策に関する情報、交通規制等被害者の家族等に役立つ正確かつきめ細かな情報を、放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関の協力を得て適切に提供するものとする。この際、聴覚障がい者に対する広報は、正確でわかりやすい文書や字幕付き放送、文字放送等によるものとする。また、視覚障がい者に対する広報は、防災行政無線を基本とするが、難聴地域等の状況に応じて、様々な媒体により情報を提供するものとする。

- ①市町村及び関係機関の実施する応急対策の概要
- ②避難指示等及び避難先の指示
- ③市民等への協力依頼
- ④その他必要な事項

第2 関係者からの問い合わせに対する対応

市は、必要に応じ災害発生後、速やかに関係者からの問い合わせに対応する窓口設置、人員の配置等の体制の整備に努める。

第8節 防疫及び遺体の処理

発災時の防疫及び遺体の処理については、「第3編 地震災害対策計画 第2章 第10節 第5 清掃・防疫・障害物の除去」及び「第6 行方不明者等の捜索」に準じて実施するものとする。

第9節 林野火災応急対策

第1 消火活動

1 地上消火活動

①林野火災を覚知した場合、本部統括班及び消防本部は、火煙の大きさ、規模などを把握し、迅速に消火態勢を整え出動するとともに、消防相互応援協定に基づく広域応援を要請するなど、火勢に対応できる消火態勢を迅速に確立する。

②自主防災組織及び市民は、林野火災発生後初期段階において、自発的に初期消火活動を行うとともに、消防署に協力する。

2 空中消火活動

地上における消火活動では消火が困難であり、防災ヘリコプター等による消火の必要があると認める場合には、「第2編 風水害等対策計画 第3章 第25節 応援・受援」に準じて応援要請を行う。

(1) 現地指揮本部

市が空中消火を要請した場合の現地指揮本部は、県（消防安全課）及びヘリコプター運用機関からの連絡員を含めて構成する。空中消火を効果的に実施するために消火計画を立て、各機関と連携し、統一的な指揮を行う。

(2) 空中消火基地

空中消火基地とは、消火資機材準備場所、ヘリコプター離発着場、飛行準備場所（燃料集積所を含む。）からなり、空中消火活動の拠点となる。空中消火の実施が決定された時点で市は、県（消防安全課）及びヘリコプター運用機関と協議の上、適地を決める。

(3) 空中消火の方法

水のう型散水装置をヘリコプターの機体下部に吊し、上空から散水する。

第3章 災害復旧

災害復旧・復興対策については、「第2編 風水害等対策計画 第4章 災害復旧・復興」に準じて実施する。